

モザンビーク現地新聞 Verdade 紙 2014年10月24日記事（仮訳）
「リオマ郡で何百人もの農民ら土地を追われる」

ザンベジア州とナンブーラ州の境界にあるリオマ地区ワクア領の千を超える小規模農民（小農）が、ブラジル企業・AGROMOZ社（*訳者注：モザンビーク前ゲブーザ大統領の企業との合弁）による3千ヘクタールに及ぶプランテーションでの大豆生産のために、土地を追われている。土地収用のプロセスは不透明なままで、住民らは元々もっていた財産に見合わない補償しか受け取っていない。被害者らには、移転先が準備されなかつただけでなく、自給のための食料生産用の新しい農地すら提供されなかつた。

ナンブーラ州マレマ郡ムトゥアリ地区の複数の農民フォーラムは、住民移転についての政府のイニシアティブを非難した。このような事態は、アグリビジネスによる（農業）プロジェクトを可能にするための土地収奪の一環として起きている。ナンブーラ州とザンベジア州の二つの郡—とりわけマレマ郡とグルエ郡では、ブラジル農業事業者の出現の結果としてこれが生じており、アグリビジネスはこの地域の小農らの土地を収奪し、彼らを自社の労働者に変容させようとしている。

マレマ郡ムトゥアリ地区イアパカの農民フォーラム代表のペドロ・カルロス氏は、同地区内のナカラリ村と境界を接するリオマ地区ワクアの千近くの小農らの追放について警鐘を鳴らす。同氏によると、2012年、ブラジルが参与するAGROMOZ社の大豆生産プロジェクトのため、リオマ地区で土地を収容された小農の数は千を超え、これらの小農は農業を営むための土地を探してムトゥアリへの移住を余儀なくされているという。

「我々は毎日のように家を建て、畑を拓くための一片の土地を探しにくる家族を受け入れている」と、カルロス氏はいう。また、同氏は、政府による外国からの農業者へのDUAT（土地利用権）の適応プロセスの不透明性は、「土（農）地なし」コミュニティを生み出しており、生存のための代替策が減じた結果、被害住民の困窮化と社会動乱が起きかねない事態となっているとも指摘した。

これら移転先を探す小農らを受け入れているムトゥアリ地区ナカラリ村の書記長アゴスティニョ・モセルネア氏は、ブラジルによるプロジェクトのための土地割譲プロセスのすべてを目撃したという。つまり、これは、ザンベジア州政府とローカル・リーダーシップにより、ナカラリ・レグロ（伝統的権威）を通じて行われたものであった。モセルネア氏は、プロセスのすべての局面で、他のリーダー達に警戒が必要である旨を警告し続けたが、これは重視されなかつたばかりか、お金を受け取るなどしていたためこれを無視した者もいたという。

「このプロセスは2012年初頭に始まったもので、その際AGROMOZ社は、大豆やメイズやフェイジャン豆といった作物の発芽状況を調べるための試験圃場用の土地200ヘクタール程の獲得を予定しているとの説明だった」という。そして、同氏は（当時このようなプロジェクトは）若者の雇用に役立つため地域住民のメリットにもなると考えていた。また、AGROMOZ社は、保健センターと学校を建設するとの約束もしていた。しかし、1年が経過しても、これらは全く実現されていない。

反対に、土地が割り当てられた途端、農民らは2000～6000メティカル（6千～1万9千円）を受け取っただけで、地域から追い出されてしまった。この最初の補償供与は地域の小学校の校舎内で行われたが、それは地域の小農らが集まっていたところに、ナカラリ・レグロの推進のもと、グルエ郡行政府からの指示で突然（AGROMOZ社により）行われたものであった。モセルネア氏は、「（これらの住民や土地は）異なるレグロ領（ワクア・レグロ領）に属しているため、ナカラリ・レグロに代表性がない問題について忠告したが、同レグロは話を聞こうとしなかつた。彼は（AGROMOZ社より）お金を受け取っており、住民らに退去するように命じた。その結果は、何百という家族が漂流生活を行う事態である」と述べている。

モセルネア氏によると、AGROMOZ社は、2012年は500ヘクタール、翌年には千ヘクタールを超える、住民らが追い出された土地で生産を開始し、小農らによる批判や抵抗を引き起こしている。

■土地を明け渡さなければならなかつた住民

マリアナ・ナロコリ氏は、ザンベジア州（グルエ郡）リオマ地区ワクア村で生まれ育った。3人の子どもの母親であるが、上の2人の子どもは学校を辞めざるを得なかつた。というのも、AGROMOZ社のプロジェクトによってその土地が奪われたため、移住を余儀なくされたからである。

この農民女性は説明する。土地割譲のプロセスが始まってから、レグロに集会に参加するよういわれ、AGROMOZ社のプロジェクトのため、住民が土地を明け渡すことは義務であるとの通告がなされた。「見る事もできない文書への署名が強制され、たった4500メティカル（1万4千円）をもらったただけだった。1週間もすると、ブルトーザが現れ、私の家と畑の作物を破壊した。眠る場所すら失い、ナカラリ村に助けを求めなければならなかつた。そこで、避難のための小屋を建て、耕すための土地が一片提供された」という。

しかし、(移転のため)遅れて始めた新しい畑では作物は良く育たず、生産は不十分なものとなるだろうとの懸念が表明された。「他に代替案はなく、葦で作る部屋なしの小屋を建てるしかなく、また食べ物を確保するために裏作を行った。そのため、商品作物の生産には間に合わなかった」と述べた。

フェルナンド・キナカラ氏は、リオマ地区の住民であり、AGROMOZ社のプロジェクトの被害者の一人である。5人の子どもの父親であり、先祖代々相続してきた3.5ヘクタールの土地で行う農業に依存して生きてきたが、その土地を失った。AGROMOZ社は、補償金として6500メティカル(2万円程)を定めたが、失った農地に見合った補償額ではないとキナカラ氏は述べる。「そんな酷い額を私は受け入れなかった」という。彼は、そもそもメイズを40袋、大豆を20袋、その他の作物を生産していたが、それらを生み出していた農地を離れることを強制されたという。現在の生産量は、メイズ10袋、大豆2袋に過ぎない。

「他に選択肢がない。このプロジェクトを止めるためのすべてのメカニズムに助けを求めたい」とフェルナンド・キナカラ氏はいう。「保健施設の建設という情報は嬉しいが、実際には何も起きてない。依然として住民は保健サービスを受けるために長距離歩き続けている」。

■近隣地域への空中農薬散布

地域住民によると、AGROMOZ社は、大豆生産のため500ヘクタールから千ヘクタールに獲得農地を拡大した後、空からの農薬散布を開始した。その結果、このプロジェクトサイトのすぐ近くに住む家族らの食料作物の発達が抑えられたばかりでなく、住民の間に呼吸困難を引き起こした。

「2013年-2014年、AGROMOZ社の従業員がきて、小さな飛行機で農薬散布を行う際には、この薬剤によって引き起こされる中毒症状の可能性を防ぐために家を離れるようにとの説明がなされた」とアゴスティーニョ・モセルネア氏は述べた。(農薬散布後)すべての住民に風邪のような症状が現れ、植物の中に枯れるものが出た。この事態は企業にも認識されており、この状況を調査分析するためのチームが派遣された。少なくとも(枯れた)作物について、企業は必要な交換を行う事を約束したが、実際は何もなされていない。

■政府は小農らの批判を矮小化

Verdade紙は、ザンベジア州農業局長であるエリジオ・バンデ氏にアプローチし、リオマ地区の小農らの懸念についての見解を求めた。同氏は、モザンビークの当該地域において土地収奪は起こっておらず、その(土地収用)プロセスはすべて法的手続きに沿っていると述べた。

このプロジェクトにおける関係者一特に地域住民ら、コミュニティのリーダーら、このイニシアティブの投資家ら一は、当該地域において2度のコミュニティ集会と一度の公聴会が実施されており、国内市場に大豆を供給する目的でこのプロジェクトに土地が割譲されると、バンデ氏は主張する。そして、政府は、この10月に、AGROMOZ社に対し、リオマ地区の9000ヘクタールもの土地のDUATを40年間の猶予で与えたという。この措置は、土地のコンセッションの付与は2年以上の試験的開発後にのみ行われるとの法律に推奨される事項と合致していない。農薬散布については、モザンビークではこれが許可されており、環境分野における基準を満たしているとの見解が表された。

AGROMOZ社の代表は、その名前をハイネとだけ確認されたが、ブラジル人であり、プロジェクトの実施プロセスにおける不規則性については距離を取る一方、早い段階で大規模な農業生産を実現し高い発芽率を有する種子を特定するため、多様な種類の大豆の種子を試験するための圃場を作り出すことに注力していることは認めた。ハイネ氏は、小農らに提示された問題については何も言及しないまま、今季、ブラジルのAGROMOZ社は1600ヘクタールの農地から2300トンの大豆を収穫する計画であると述べた。

また、ハイネ氏は、プロジェクトによって生じたすべての過ちが、証拠とともに正式な形で示されるのであれば、同社はこれを正すことについて妥協を行うと述べた。また、このAGROMOZ社の責任者は、日本のある企業が同社との際立った量の大豆の取引に関心を寄せていることも明らかにした。ただし、この日本企業の(大豆の)要求量が膨大なために、未だ新しい情報はないとのことであった。

「輸出のためには、さらに多くの化学肥料や行政的手続きのための投資プロセスが必要である」と述べた。ハイネ氏によると、より生産性の高い(大豆の)種子を特定するための実験を必要とする初期段階では、生産したトウモロコシとフェイジャン豆を試験的に地元住民に販売することを目的とする予定だという。

■社会的責任のプロジェクトというが

AGROMOZ社は、企業の社会的責任の名の下、地域の住民が保健サービスを受けるため歩かなくてはならない距離を減らすために保健施設の建設を約束した。しかし、住民によると、(農業投資)プロジェクトが開始されてから数ヶ月後、AGROMOZ社はテントを一つはり、住民に医療サービスを提供したが、そのイニシアティブは継続しなかった。2週間が経過すると、このテントは撤去され、住民ら、とりわけ妊婦らの願いを打ち砕いた。

AGROMOZ 社の担当者は、「保健施設と学校を建設する計画がある。我々は、これらの学校や保健施設にスタッフや資材を配置するよう、企業トップから保健省と教育省に対し、しかるべきコンタクトがなされることを待っているところ」と請け合った。

■市民社会はこのプロジェクトに異議を唱える

モザンビークのコミュニティの福祉のために活動する LIVANINGO の天然資源部門コーディネーターのシェイラ・ラフィ氏は、リオマやムトゥアリの住民が直面する状況—とりわけ AGROMOZ 社に関連して生じている状況—に関して懸念し、注目していると述べた。

「法の下に、コミュニティがその場所から追放され、移転を余儀なくされることは許されない。このような種類の、民衆の福祉に反した行為を取り締まらないのであれば、政府はあまりに無責任である」と述べた。同コーディネーターによると、AGROMOZ 社によってリオマで実施された補償のプロセスは法に合致せず、これはマプート市の循環道路事業やテテ州でヴァレ社によって住民の間に引き起こされた事態と類似のケースであるという。

「政府が非合法の移転を認めた時にはもう終わりであり、これは酷い手法であった。もしレグロ（伝統的権威）が土地の割譲を（企業と政府に）強制された結果だったとしても、それはザンベジア州グルエ郡あるいはナンブーラ州マレマ郡の地元政府の責任である。なぜなら、政府こそが、プロセスが透明で正しいものとなるよう保証する条件を作り出すべきだからである」と述べた。

ラフィ氏は、政府と市民社会組織は、投資家がモザンビークの法を遵守するよう強制力を発揮する仕組みづくりに集中すべきであり、これはコミュニティの土地への投資を奨励する国際機関も同様であると主張した。

■被害者らの不確かな未来

さらに、シェイラ・ラフィ氏によると、地域から作物を残したまま追放されたこれらのコミュニティは、その多くがナンブーラ州の親族らの連帯によって生き延びることはできても、尊厳ある未来を描くことができないという。

例えば、小農の数名は AGROMOZ 社の作物を盗んだとの容疑で投獄されている。同コーディネーターは問いを投げかける。「畑を失った人びとが、今度は食料を生産するために裏作をしなくてはならない状態にある。コミュニティの擁護と発展のため活動する組織としての我々の疑問は、モザンビークでこのようなアグリビジネスを受け入れることは、モザンビークの人びとにとってどんなメリットがあるのか、というものである」。

ラフィ氏によると、リバニゴはこの問題をザンベジア州農業局に問題提起し、政府に対し法に反して土地を占領された人びとに土地を返却するよう何か対応を行うこと、最低限、土地を失った人びとに尊厳ある補償を実施することを求めるという。そして、農業については、農業省に問題を指摘し、これ以上住民に被害を与えないよう空中散布以外の手法を見つけるように働きかけると話し、「多くの家族が、子ども達が呼吸困難などの問題に直面し、その畑が枯れた状態にあると嘆いている。依然として我々は、これが農業によるものか科学的な情報は持っていないが、これらコミュニティの土壌や水の分析をすれば一定の結論に至ることができるだろう」と述べた。

【原文】

“Centenas de Camponeses desalojados das suas terras em Lioma” por Julio Paulino (24 Outubro 2014)
<http://www.verdade.co.mz/tema-de-fundo/35-themadefundo/49809-centenas-de-camponeses-desalojados-das-suas-terras-em-lioma>

Mais de mil camponeses do povoado de Wakhua, no posto administrativo de Lioma, na fronteira entre as províncias da Zambézia e Nampula, foram desapropriados das suas terras pela empresa brasileira AGROMOZ, para dar lugar à produção de soja, numa área de cerca de três mil hectares. A população abrangida foi enganada com compensações que não correspondiam aos bens que possuíam, num processo pouco transparente. Além de não terem sido reassentadas, as vítimas não tiveram acesso a novos espaços para prosseguirem a sua actividade de cultivo de alimento para a sua subsistência e a dos seus respectivos agregados familiares.

Alguns foros de camponeses do posto administrativo de Mutuali, distrito de Malema, na província de Nampula, condenam algumas iniciativas do Governo no que tange ao reassentamento de algumas comunidades daquela circunscrição geográfica. Essa acção está aliada à expropriação de terra dos agricultores para dar lugar a projectos de agro-negócio.

Este repúdio surge na sequência do aparecimento de alguns agricultores brasileiros em dois distritos das províncias de Nampula e Zambézia, nomeadamente, Malema e Gurúê, concretamente nos postos administrativos de Mutuali e Lioma, respectivamente, que se dedicam ao agro-negócio, expropriando as terras dos camponeses destas regiões, e



transformando os proprietários em seus empregados.

De acordo com Pedro Carlos, representante do Fórum de Camponeses de Niapaca, em Mutuali, o alerta surge na sequência do despejo de cerca de mil camponeses do regulado de Wakhua, no posto administrativo de Lioma, que faz fronteira com o povoado de Nakarari, no posto administrativo de Mutuali, distrito de Malema. Segundo aquele responsável comunitário, os mais de mil camponeses, que viram as suas terras expropriadas no ano de 2012, para dar lugar ao projecto de produção de soja em Lioma, pelo grupo brasileiro AGROMOZ, foram obrigados a imigrarem para Mutuali à procura de terra para a abertura de hortas.

“A cada dia que passa recebemos famílias que pedem emprestado uma parcela de terra para abrirem as suas machambas e construção de habitação, porque perderam os seus respectivos espaços”, disse Carlos. O nosso interlocutor referiu-se, igualmente, à falta de transparência no processo de atribuição do Direito de Uso e Aproveitamento de Terra (DUAT) aos agricultores estrangeiros pelo Governo, com vista a evitar o surgimento da comunidade dos “sem terra” naquela circunscrição geográfica, o que poderá resultar em convulsões sociais, no empobrecimento das populações afectadas e na redução de alternativas de sobrevivência.

Agostinho Mocernea, secretário do povoado de Nakarari, no posto administrativo de Mutuali, local que está a receber uma avalanche de camponeses à procura de terra para a abertura de machambas e construção de residências, afirmou ter testemunhado todo o processo de alocação do espaço ao projecto dos brasileiros, que envolveu o governo provincial da Zambézia e a liderança local, através do régulo Nakarari. Mocernea referiu ainda que alertou ao seu homólogo sobre a necessidade de acautelar todos os processos, mas este não levou em consideração a chamada de atenção, até porque foi aliciado com valores monetários.



“O processo teve início no ano de 2012 e, na altura, fomos informados de que o projecto AGROMOZ pretendia apenas uma área estimada em cerca de 200 hectares para a abertura de um campo de experimentação do poder germinativo de sementes de algumas culturas com destaque para soja, milho e feijão”, disse Mocernea, tendo acrescentado que se alegava que o mesmo seria benéfico para a população local porque surgiriam postos de trabalho para os jovens. Durante a desapropriação de terra, a AGROMOZ prometeu a construção de um posto de saúde e uma escola, mas, volvido um ano, nada foi feito.

Pelo contrário, após a população ter cedido a área, os agricultores foram retirados do local, tendo recebido um valor que variava entre dois mil e seis mil meticais. O nosso interlocutor afirmou ainda que as primeiras compensações às populações eram feitas numa das salas de uma escola primária instalada na região, tendo os camponeses sido convocados para uma reunião onde se simulavam a divulgação de orientações saídas do governo do distrito de Gurùe, acção promovida pelo régulo Nakarari.

“Tratando-se de regulados diferentes, eu tentei aproximar-me do régulo Nakarari para alertar do perigo que aquela acção representava, mas este não me deu ouvidos. Ele recebeu o dinheiro e ordenou a retirada da população. O resultado disso é o que temos vindo a assistir nos últimos dias: centenas de famílias a viverem à deriva”, disse o líder comunitário.

De acordo ainda com Agostinho Mocernea, em 2012, a AGROMOZ trabalhou numa área de cerca de 500 hectares e, no ano seguinte, subiu para mais de mil, concretamente nas zonas onde a população foi retirada, o que está a levantar várias críticas e contestações no seio dos camponeses.

População obrigada a ceder as suas terras

Mariana Narocori nasceu no povoado de Wakhua em Lioma, na província da Zambézia, onde passou a sua infância. É mãe de três filhos, dos quais dois tiveram de interromper as aulas, devido à mudança de residência da família, em resultado da cedência da sua área ao projecto AGROMOZ.

Aquela camponesa explica, ainda, que logo que o processo de concessão de terra iniciou, ela foi convocada a participar numa das reuniões orientadas pelo régulo, o qual anunciava a retirada obrigatória da população a fim de dar lugar ao projecto da AGROMOZ.

“Fui obrigada a assinar um documento de cujo teor não tive acesso, e recebi apenas 4.500 meticais. Volvida uma semana, apareceu uma escavadora, demoliu a minha casa e destruiu as minhas culturas. Fiquei sem abrigo e tive de recorrer ao povoado de Nakarari onde me foi cedida uma parcela de terra na qual construí a minha habitação e faço machamba para sobreviver”, disse.

A nossa interlocutora referiu, igualmente, que receia que não venha a obter uma boa produção no seu novo campo de cultivo por ter iniciado tarde a actividade agrícola. “Não tinha outra alternativa, tive de fazer uma palhota sem quarto para nos abrigar e, também, aproveitei a segunda época agrícola para a assegurar algumas culturas alimentares, mas,

para a comercialização, não fui a tempo”, afirmou.

Fernando Quinakhala, residente em Lioma, foi também um dos afectados pelo projecto AGROMOZ. Casado e pai de cinco filhos, ele sobrevive da agricultura e perdeu uma área de 3.5 hectares, parcela que herdou dos seus ancestrais. No acto da compensação, a AGROMOZ decidiu que Quinakhala devia receber apenas 6.500 meticais, valor que, segundo o camponês, não corresponde às suas antigas propriedades. “Eu não aceitei o valor porque era bastante irrisório”, disse.



Aquele agricultor afirmou ainda que na área na qual foi obrigado a abandonar produzia em média 40 sacos de milho, 20 de feijão, entre outras culturas, contra os actuais 10 de milho e dois de feijão.

“Não tenho outra opção, senão lamentar. Vamos recorrer a todos os mecanismos de modo a inviabilizar o projecto”, afirmou Fernando Quinakhala tendo acrescentado que “ficámos alegres com o anúncio da construção de uma unidade sanitária, mas até aqui nada foi feito e continuamos a percorrer longas distâncias à procura de serviços de saúde”.

Pulverização aérea prejudica comunidades circunvizinhas

De acordo ainda com a população local, depois de ampliada a área dos 500 hectares para mil e introduzida a produção de soja em Lioma, a AGROMOZ iniciou o processo de pulverização aérea, que teria provocado problemas respiratórios nas famílias que vivem nas imediações do projecto, para além de impedir o desenvolvimento de várias culturas alimentares.

“Na campanha agrícola 2013/2014, apareceu um grupo de trabalhadores da AGROMOZ a comunicar que, na altura da pulverização que seria feita por uma avioneta, as pessoas tinham de abandonar as suas casas como forma de se prevenirem duma eventual intoxicação provocada pelo medicamento”, disse Agostinho Mocernea.

Passados alguns dias, quase todos os residentes começaram a padecer de gripe e as plantas morreram. O caso foi notificado à empresa que, por sua vez, enviou uma equipa para analisar a situação, tendo confirmado o facto. Pelo menos no que tange às culturas, a firma prometeu efectuar a devida reposição, mas nada foi feito.

Governo desvaloriza as reclamações dos camponeses

O @Verdade abordou Elídio Bande, director Provincial de Agricultura na Zambézia, a propósito das inquietações dos camponeses em Lioma. Segundo aquele responsável, não houve expropriação de terra naquela parcela do país, pois o processo seguiu todos os trâmites legais.

De acordo com Bande, os intervenientes no projecto, nomeadamente a população local, os líderes comunitários e os proponentes da iniciativa, realizaram duas consultas comunitárias na região em alusão e uma audição pública, que culminaram com a cedência de terra para dar lugar ao projecto de produção de soja para alimentar o mercado nacional.

O Governo concedeu ainda em Outubro corrente o DUAT à empresa AGROMOZ numa área de nove mil hectares em Lioma para um período de mais de 40 anos de exploração. Esta medida não coaduna com o preconizado na lei, segundo a qual a concessão de terra é feita dois anos depois da exploração experimental da área pelo operador. No que tange à pulverização aérea, o nosso interlocutor revelou que a mesma é permitida no país, desde que siga os padrões plasmados para o efeito, pelo sector ambiental.



AGROMOZ refuta as acusações

O representante da AGROMOZ, identificado apenas pelo nome de Haine, de nacionalidade brasileira, distancia-se das irregularidades registadas no processo de implantação do projecto, mas confirma que, numa primeira fase, as atenções estavam viradas para a criação de um campo de experimentação de várias sementes da cultura de soja, a fim de se identificar a semente com grande poder germinativo e produtivo para uma agricultura de grande escala.

Haine não se pronunciou em torno das irregularidades apresentadas pelos camponeses, mas disse que, para a presente época agrícola, o grupo brasileiro

AGROMOZ propõe-se explorar uma área de cerca de 1.600 hectares, prevendo colher 2.300 toneladas de soja.

O nosso entrevistado revelou que a empresa compromete-se a corrigir todos os erros causados pelo projecto, desde que os mesmos sejam apresentados formalmente e com provas. O encarregado da AGROMOZ referiu, ainda, que houve uma manifestação de interesse por parte de uma empresa japonesa no que tange ao fornecimento de quantidades significativas de soja, mas ainda não há dados novos, devido ao nível de exigências que o processo requer.

“Trata-se de um processo que acarreta muitos investimentos em fertilizantes e procedimentos burocráticos para a sua exportação”, disse. Segundo Haine, o processo de abertura de campos para a experimentação de novas variedades com

maior poder produtivo vai prosseguir e pretende- -se aliar a experimentação à produção de milho e feijão para se vender à população local.

Projectos de responsabilidade social em “banho-maria”

No âmbito da responsabilidade social, a AGROMOZ teria prometido a construção de uma unidade sanitária para reduzir as longas distâncias que a população daquela região percorre à procura de serviços de saúde.

Os populares contaram que, logo nos primeiros meses de implementação do projecto, o grupo AGROMOZ simulou a colocação de uma tenda que era utilizada para se realizar tratamentos hospitalares à população, mas a iniciativa não passou de sol de pouca dura. Volvidas duas semanas, a mesma foi removida, deitando por terra todas as aspirações da população, sobretudo das mulheres grávidas.

“Temos um projecto em carteira para a construção de uma unidade sanitária e de uma escola. Estamos à espera de contactos que estão a ser efectuados pela direcção da empresa a nível central com os respectivos sectores de Saúde e Educação, no que diz respeito à alocação de meios humanos e parte do material para equipar a escola e o posto de saúde”, afirmou o encarregado da AGROMOZ.



Sociedade civil insurge-se contra o projecto

Sheila Rafi, coordenadora dos Recursos Naturais da Livaningo, uma organização que trabalha para o bem-estar das comunidades em Moçambique, disse ter ficado sensibilizada com a situação por que passa as populações de Lioma e Mutuali, sobretudo as que se encontram nas imediações da empresa AGROMOZ.

“Não se pode por lei expulsar as comunidades dos seus lugares e não se proceder a um reassentamento digno. Isto é irresponsabilidade dos nossos governantes que teimam em compactuar com este tipo de práticas que atentam contra o bem-estar da nossa população”, afirmou.

De acordo com aquela coordenadora, o processo de compensações realizado pela AGROMOZ em Lioma não foi legal, à semelhança do que se passou com as populações abrangidas pelo projecto da estrada circular de Maputo, Vale em Tete, entre outros.

“Já era altura de o Governo colocar um ponto final nos reassentamentos ilegais e mal feitos. Se um régulo foi forçado a ceder as terras, era responsabilidade dos governos de Gurúè, na Zambézia, e de Malema, em Nampula, criarem condições para que o processo ocorresse de forma transparente e correcta”, disse.

Rafi instou o Governo e as organizações da sociedade civil a concentrarem esforços no sentido de forçarem os investidores a cumprirem a legislação moçambicana, bem como os padrões internacionais que regem este tipo de investimentos em terras comunitárias.

Futuro incerto para os afectados

De acordo ainda com Sheila Rafi, para as comunidades que foram expulsas das suas terras e obrigadas a abandonar as suas culturas, não se vislumbra nenhum futuro digno, pois grande parte delas está a viver na província de Nampula por solidariedade de um familiar. Muitos agricultores passaram de senhores dignos produtores dos seus alimentos para pessoas saqueadoras das culturas dos outros.

A título de exemplo, alguns camponeses foram presos por roubarem produtos pertencentes à AGROMOZ. “Quem perde o seu campo de culturas tem de esperar até à campanha seguinte para produzir alimento. A nossa questão como organização que trabalha para a defesa e o desenvolvimento das comunidades é: que benefício os moçambicanos têm ao aceitarem o agro-negócio no país?”, questionou a coordenadora.

Segundo Rafi, a Livaningo irá apresentar uma exposição à Direcção Provincial da Agricultura acerca das principais constatações, exigindo que o Governo faça algo para devolver as terras ocupadas, ilegalmente, ou no mínimo para que se realize uma compensação digna das perdas. Falando a propósito dos pesticidas, a nossa interlocutora prometeu apresentar o assunto ao Ministério da Agricultura, para que se possa encontrar outras alternativas de pulverização antes que esse processo culmine com a desgraça das populações.

“Muitas famílias queixam-se de que os filhos contraíram problemas respiratórios e os seus campos de cultivo estão queimados. Ainda não temos elementos científicos para afirmar que se trata de pesticidas. Mas poderemos chegar à alguma conclusão obviamente de que isso irá incluir análises laboratoriais de amostras do solo e da água das comunidades”, rematou a coordenadora da Livaningo.